

第28回日本年金学会

共通論題討論会「基礎年金を問う」 会員アンケート結果概要

オーガナイザー 日本年金学会幹事 久保知行



回答者の属性

- ❁ 回答者総数：104人（以下の%は対総数）
- ❁ 男性：男92%、女8%
- ❁ 年齢分布：

30代	40代	50代	60代	70代	80代
3%	17%	42%	22%	13%	4%

- ❁ 所属等区分別：
金融機関勤務(26%)、社会保険労務士(23%)、
大学教員(15%)、他の機関の研究者(10%)、
他の企業勤務(7%)、年金基金関係者(6%)、
年金受給者(6%)、政府関係者(3%)、その他(5%)

このアンケートの方法について

このアンケートは「 」のみ記入なので、集計に配慮が必要。

このアンケートは、「基礎年金」問題の枠内での設問に終始。集計しても、専門家の意見の水準としては狭い(特に、最低保障年金の有効性についての検討)。

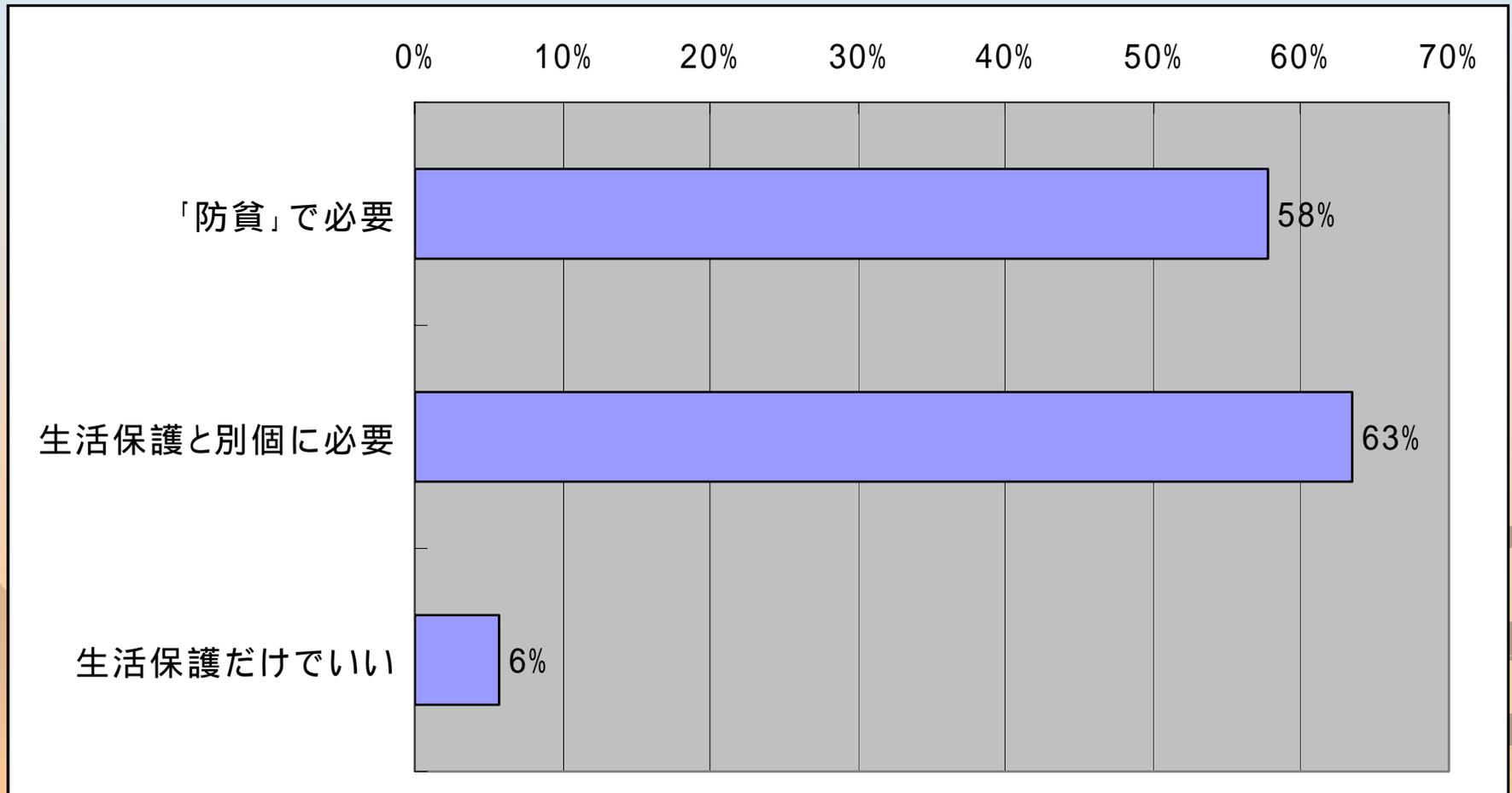
直接的に取り上げていない問題のご指摘

死亡一時金が低過ぎる。

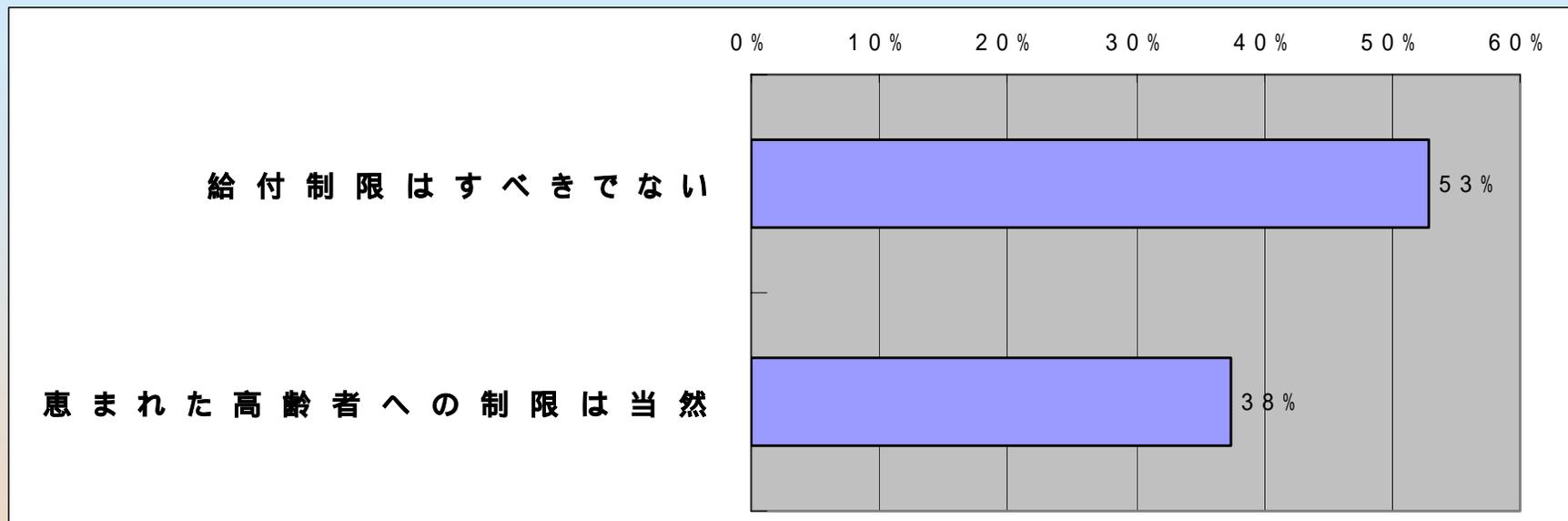
厳密な国民皆年金体制は無理。

1. 基礎年金の意義・役割等

11. 生活保護とは別個の基礎年金の必要性



12. 基礎年金の給付制限

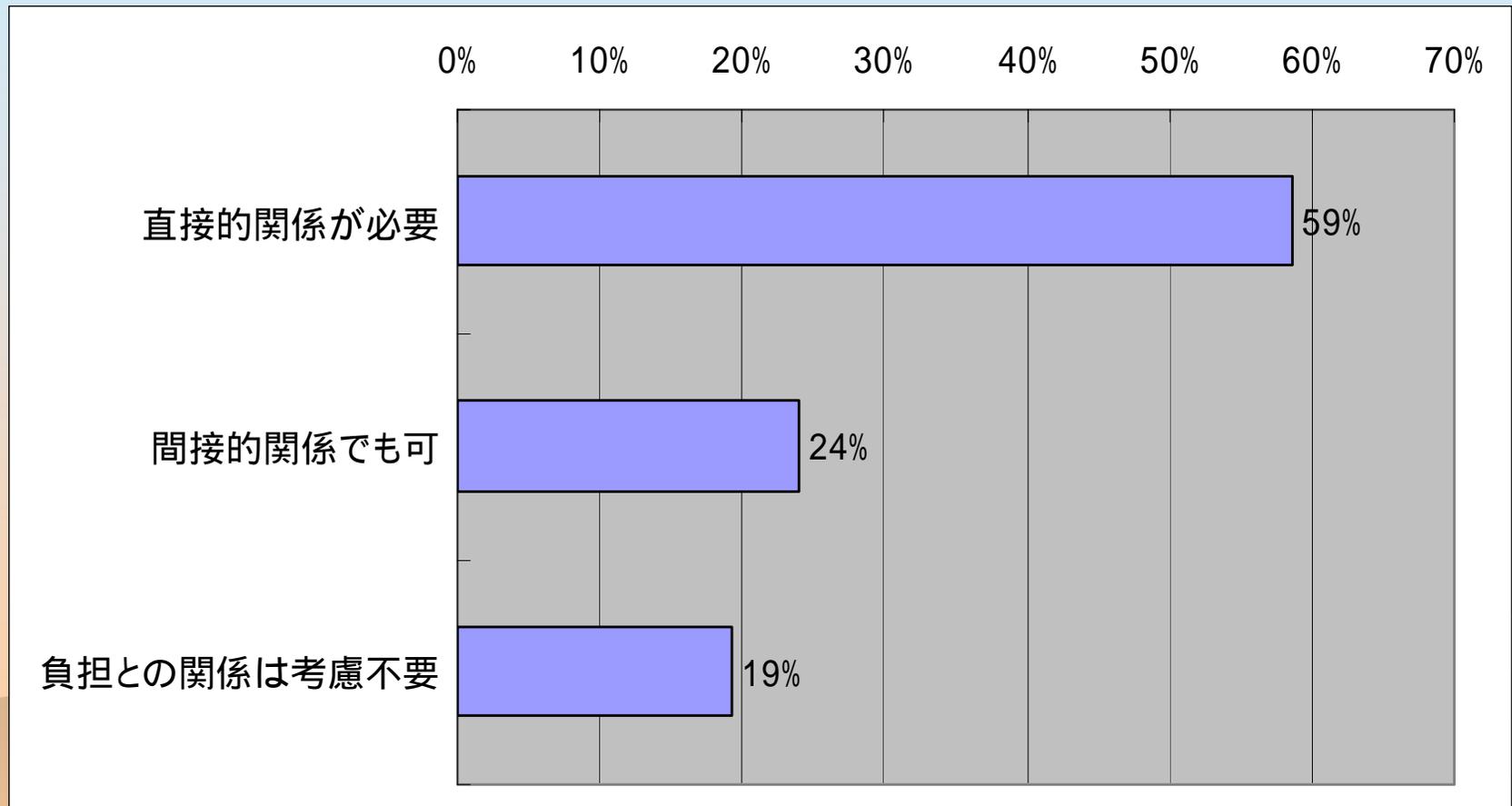


制限の方法: 所得および保有資産16%、所得のみ27%

< 反対論 >

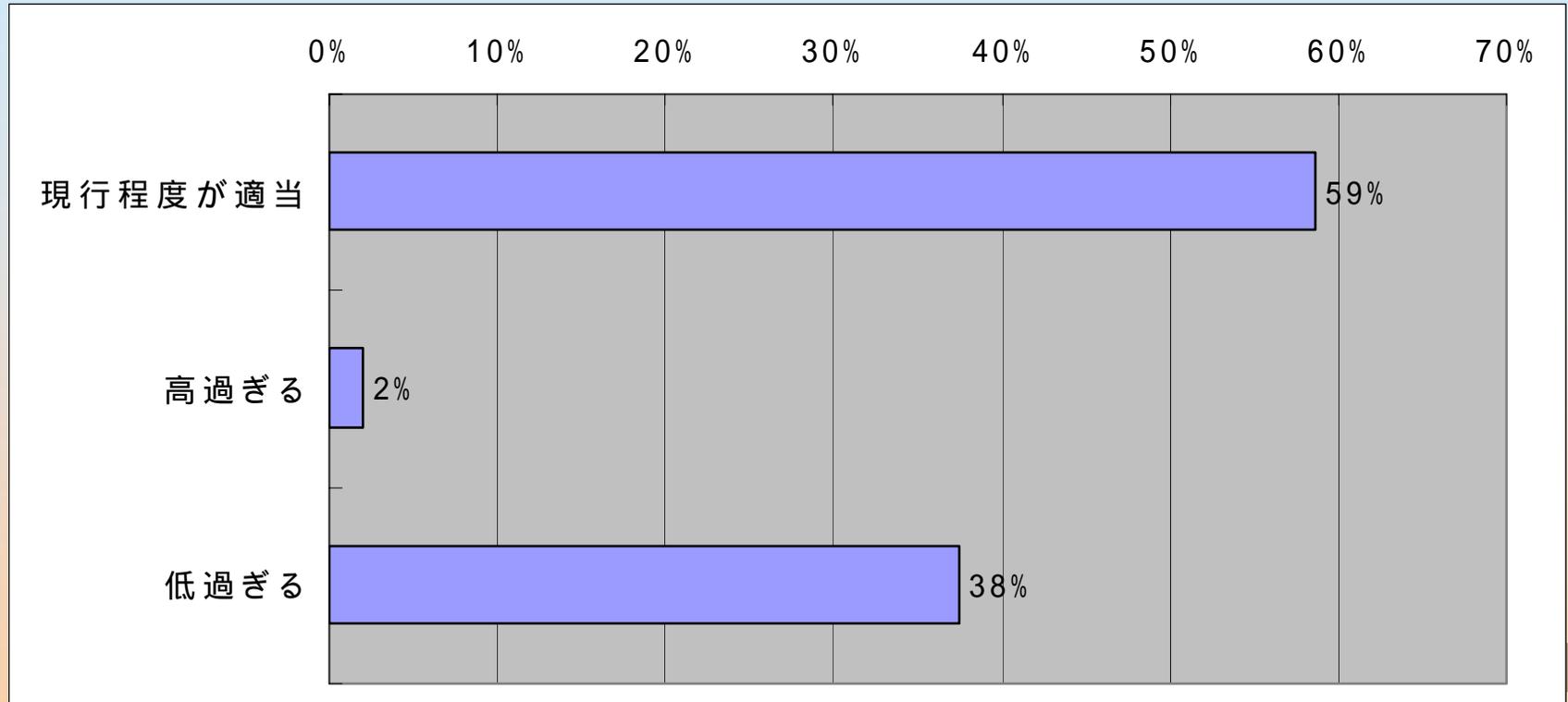
恵まれた高齢者であっても、公的年金制度への主体的な支持を担保する仕組みとすべき、保険料納付に対する権利として受給すべき、点から給付制限は不要。
給付されないなら負担しないという考えが蔓延してくる。

13. 基礎年金の給付と負担の関係



2. 基礎年金の水準

21. 現状の「40年加入で月額6.6万円」の水準

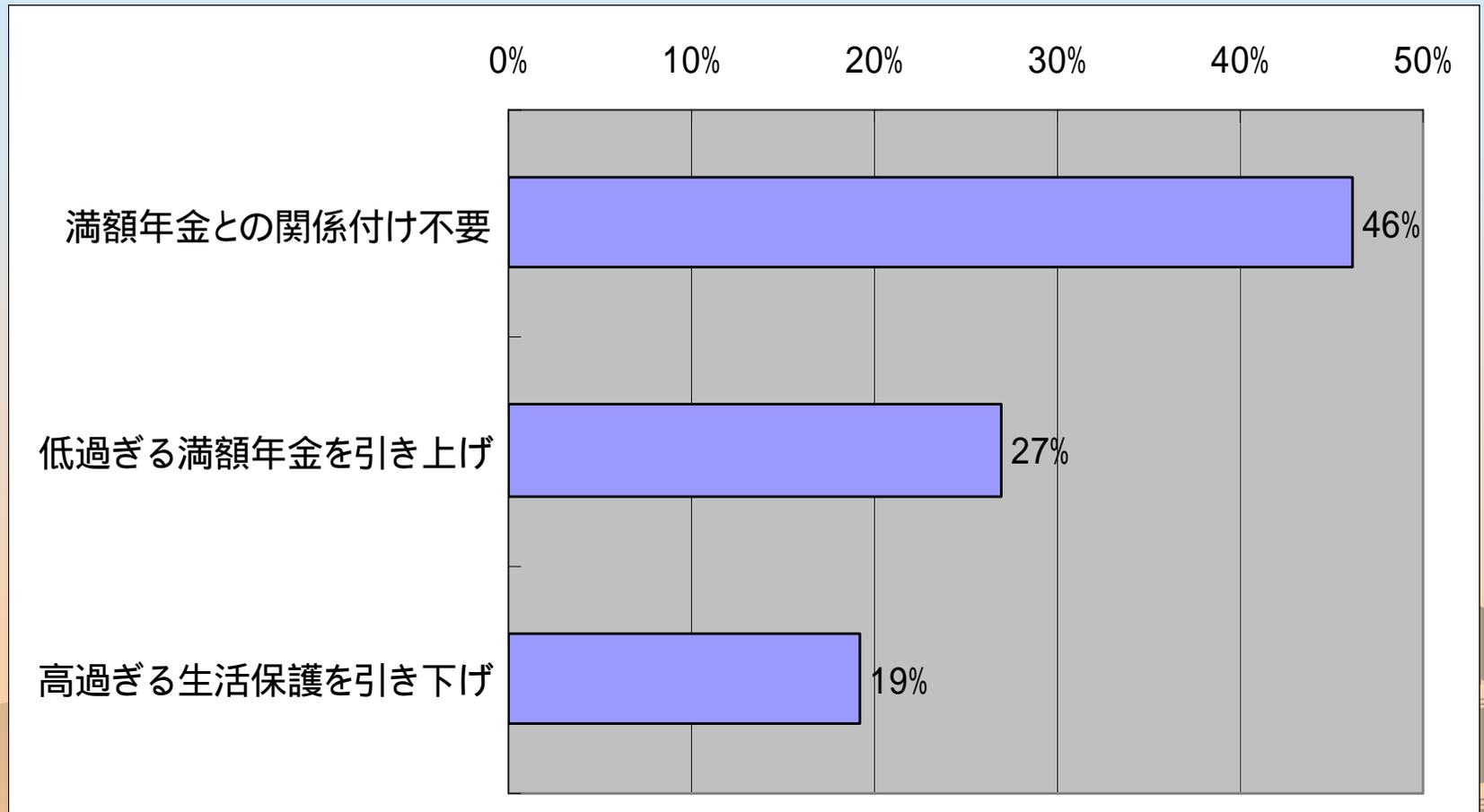


高過ぎる: 5万円(2人)

低過ぎる: 10万円(17人)、8万円(13人)、7万円(2人)、
8.6万円、10.7万円、12万円、15万円(各1人)

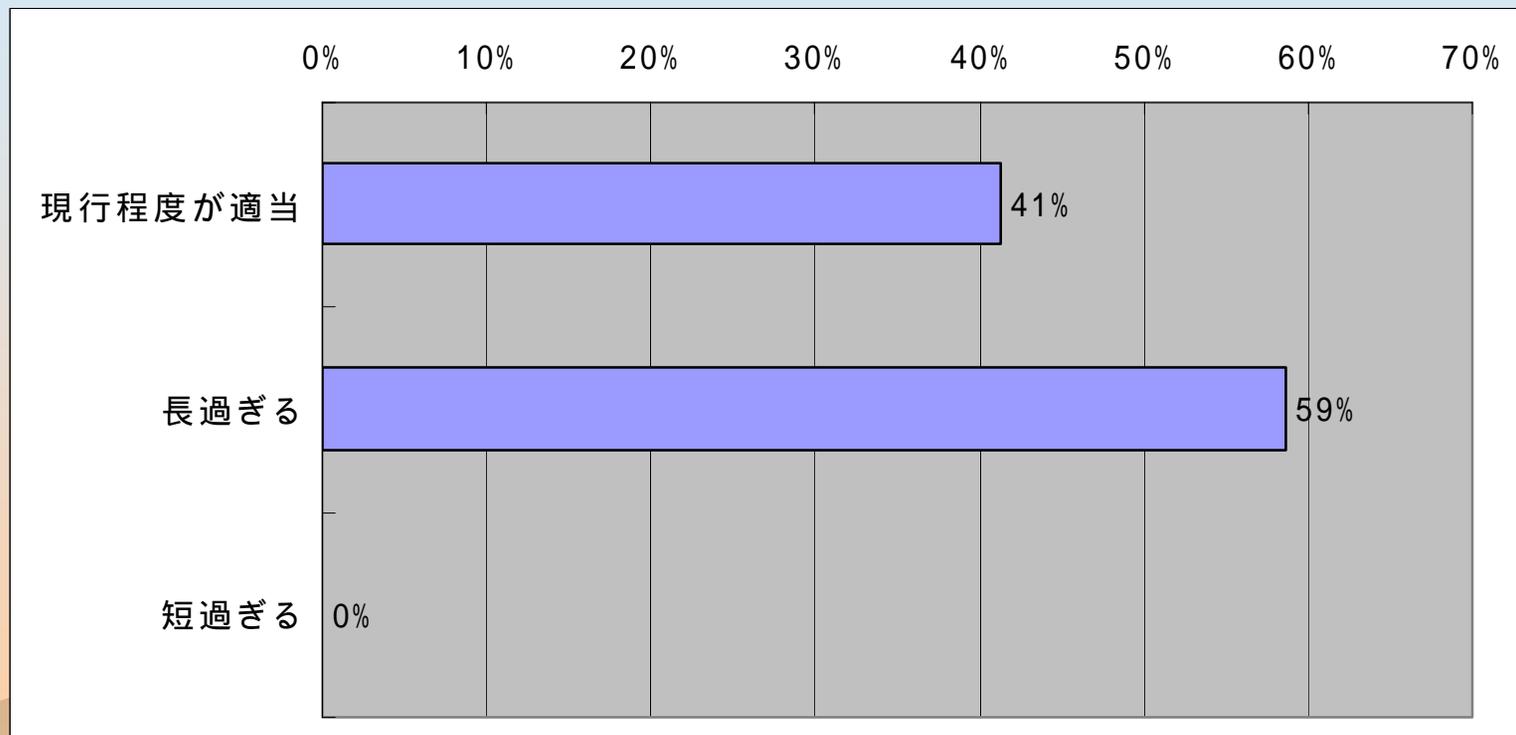
40年の満額年金といっても、20 - 60歳加入は少ないのではないか。

22. 生活保護の金額との関係



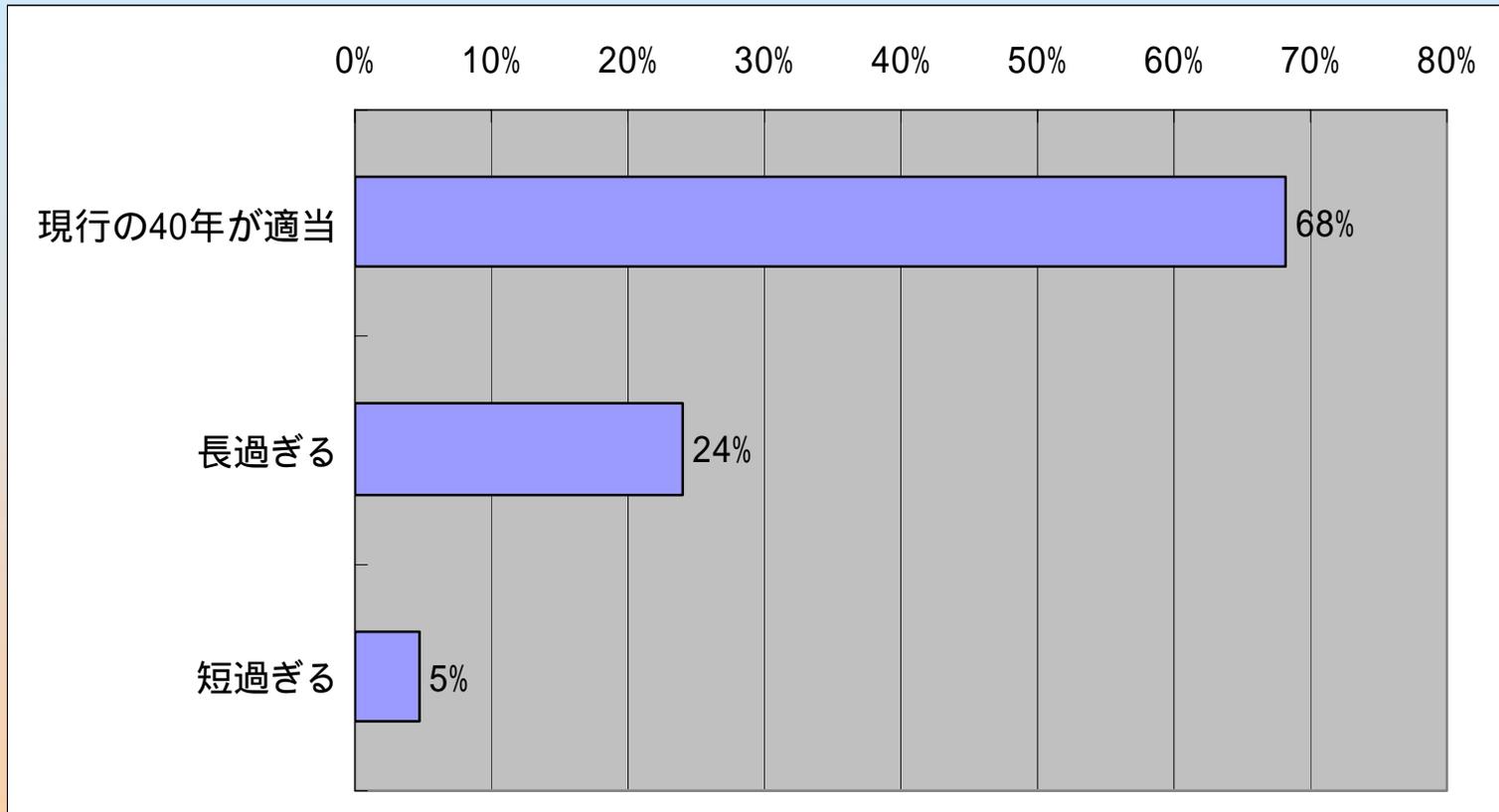
3. 基礎年金の受給資格期間

31. 現状の「25年加入」(税方式化の場合は居住)



0年	1年	5年	10年	15年	20年
1人	3人	4人	28人	8人	15人

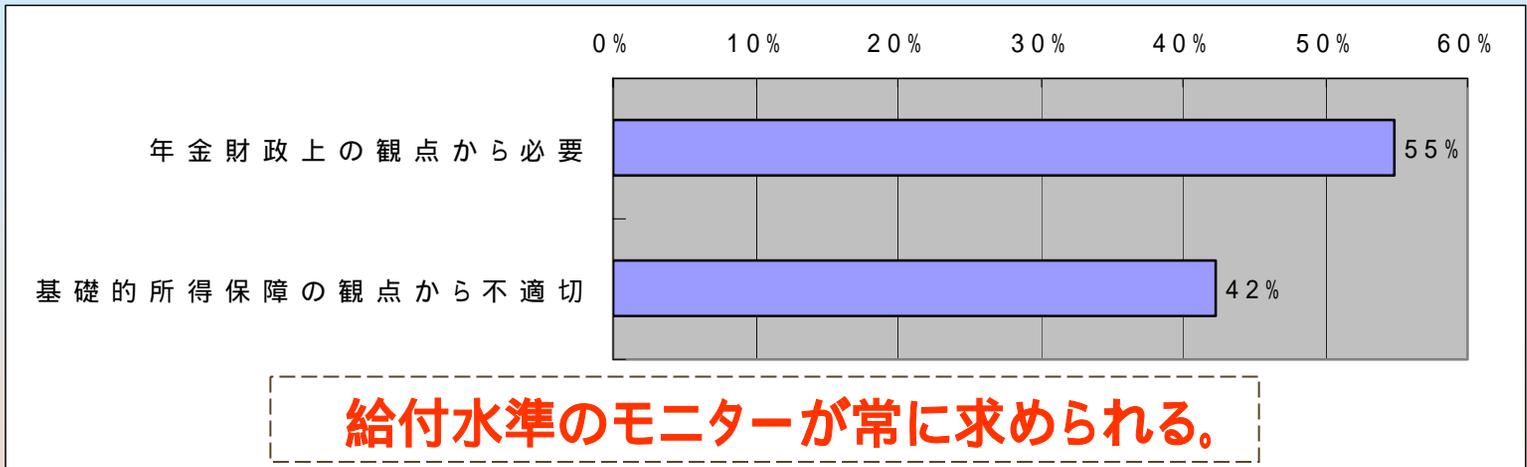
32. 満額年金の受給資格期間



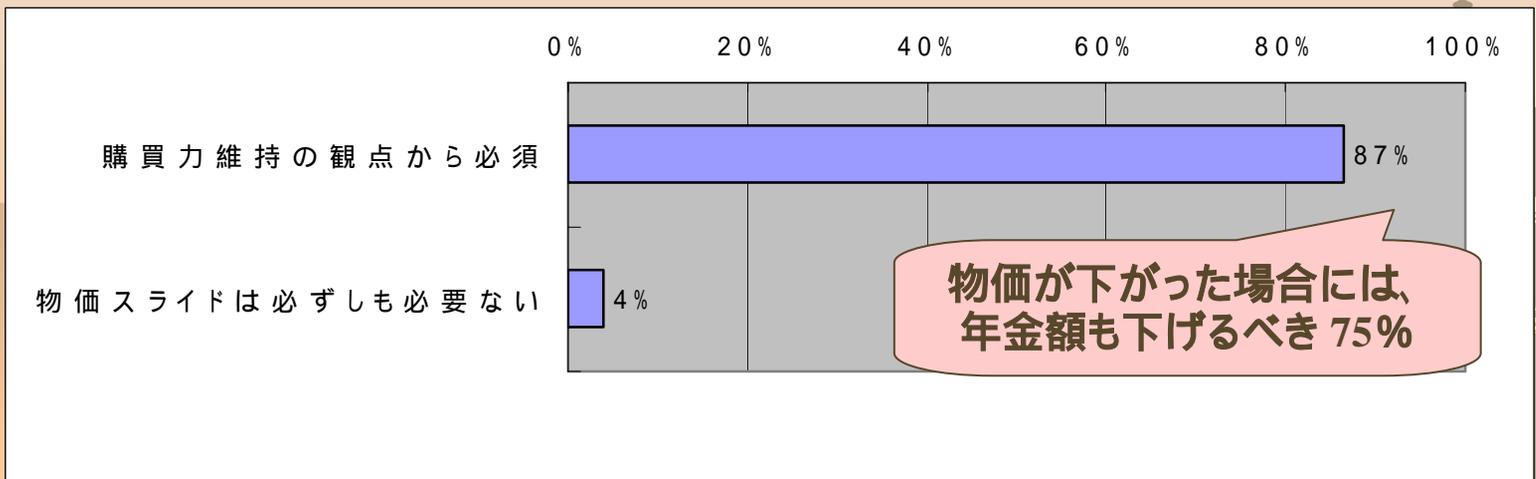
0年	10年	20年	25年	30年	35年	45年	50年
1人	2人	4人	2人	13人	2人	4人	1人

4. 基礎年金のスライド改定

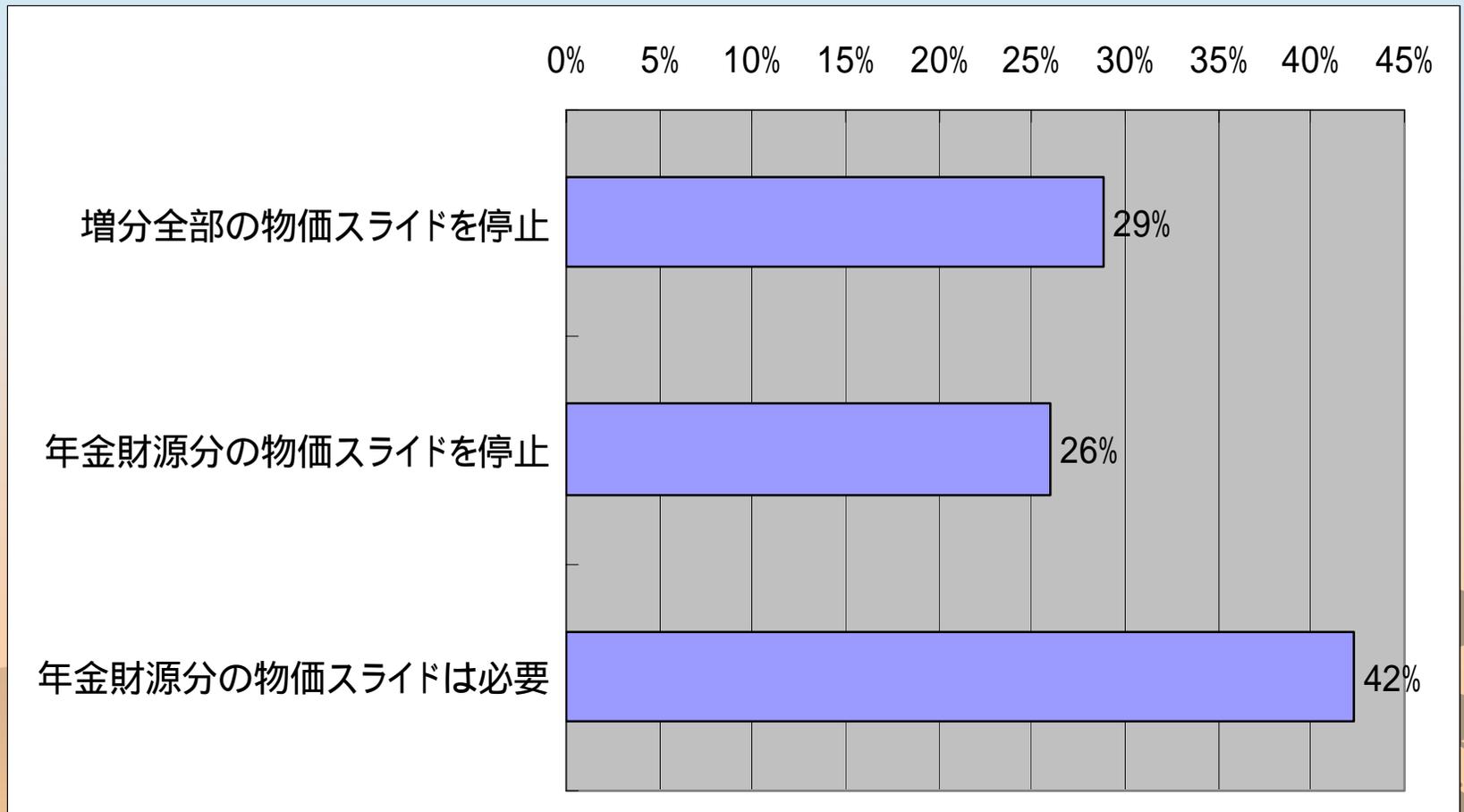
41. マクロ経済(人口)スライドの是非



42. 物価スライドの是非

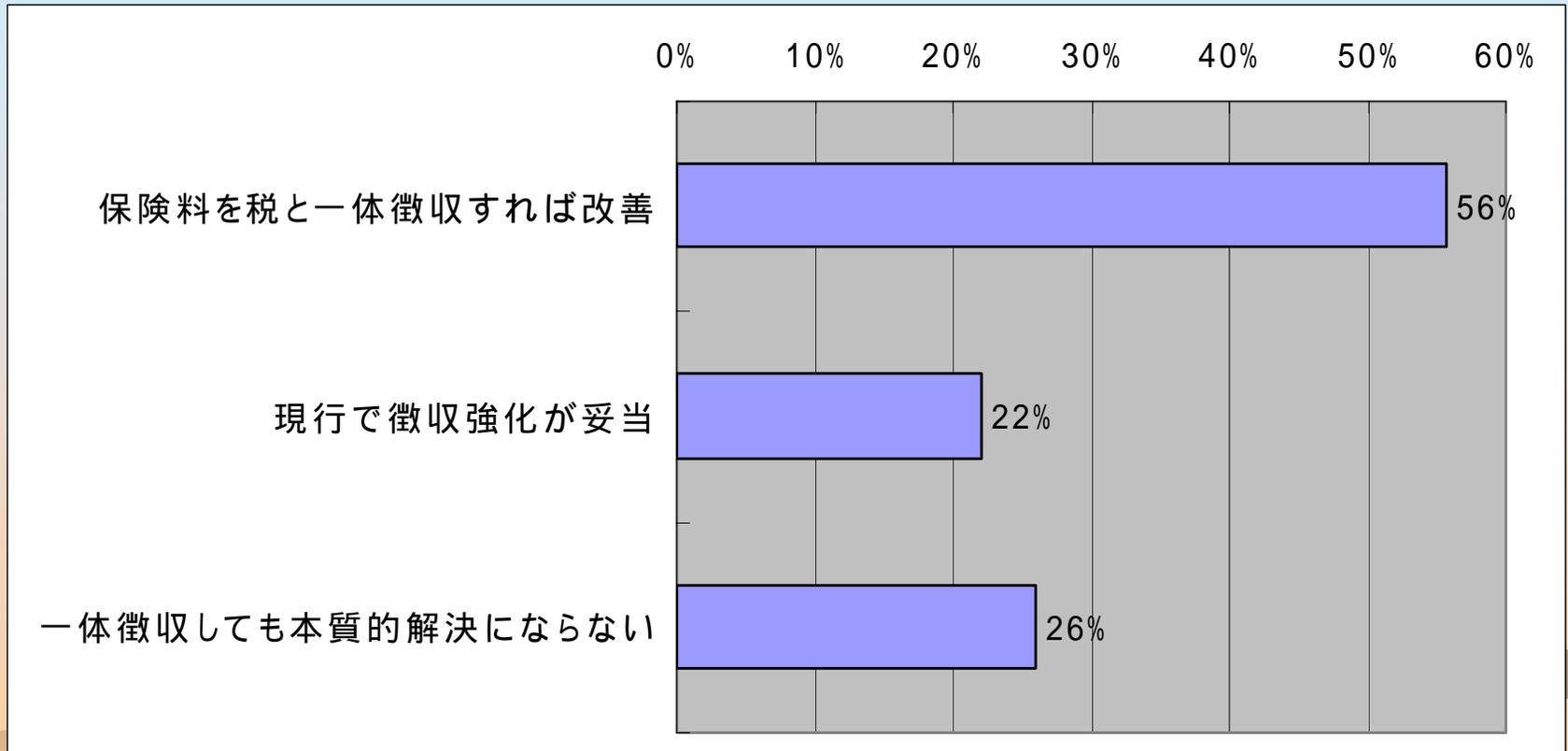


43. 消費税引き上げ分の物価スライドの是非



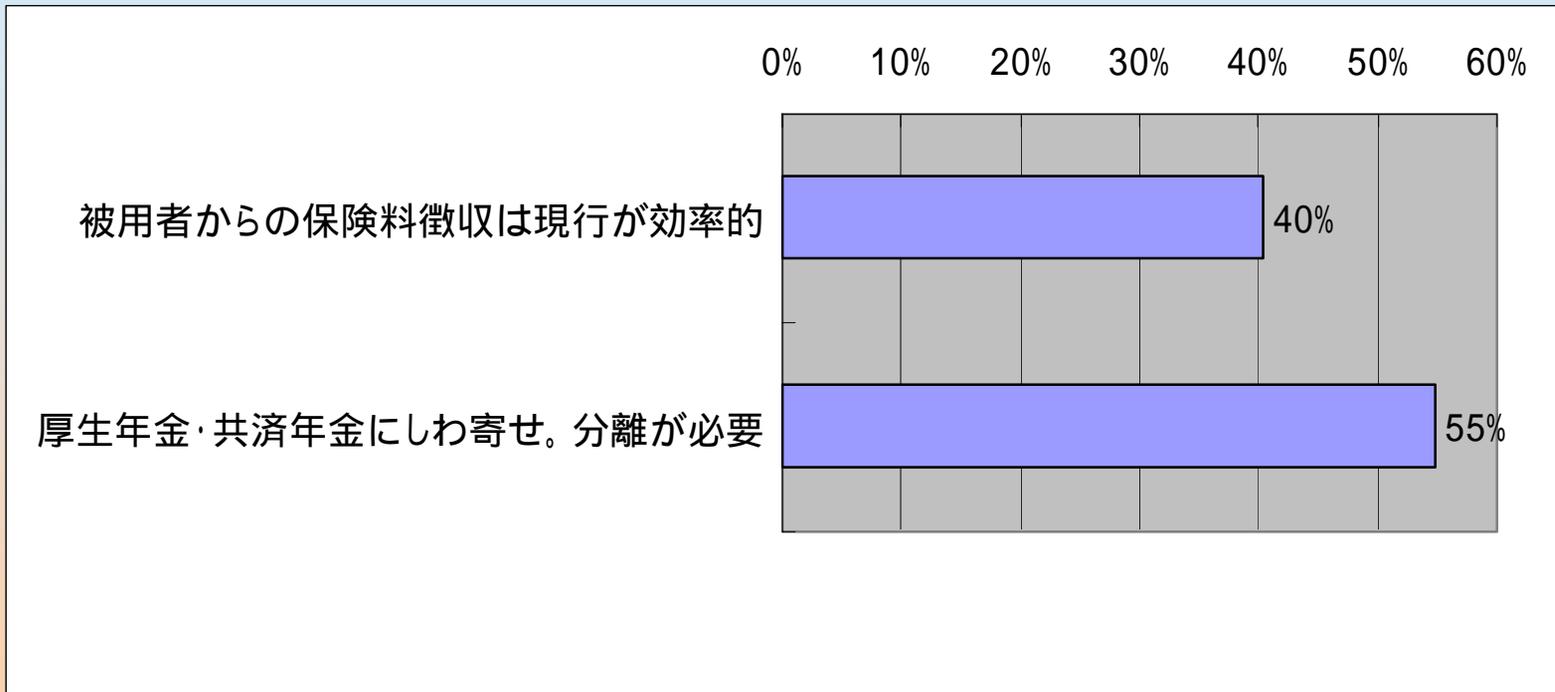
6. 現行方式の問題点等

61. 未納・未加入の対策

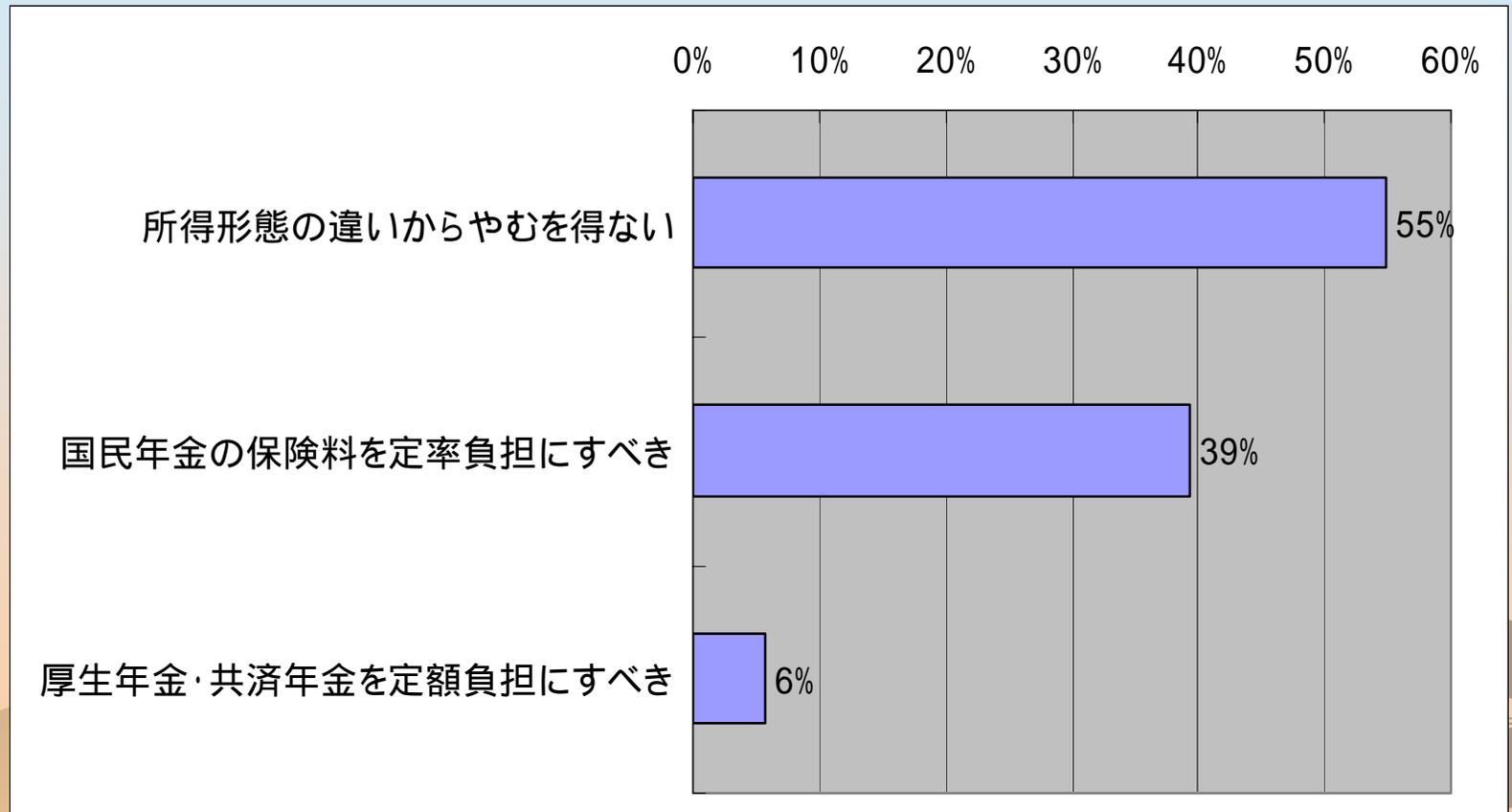


**未納・未加入者には、運転免許・パスポートの交付制限をすべき。
所得制限や在老のような保険料納付インセンティブ阻害は止めるべき。
申告所得税の補足率と国民年金保険料の収納率との比較研究はないか。
一体徴収は、行政コストの低減にはなるが、徴収増の実効性はあるのか。**

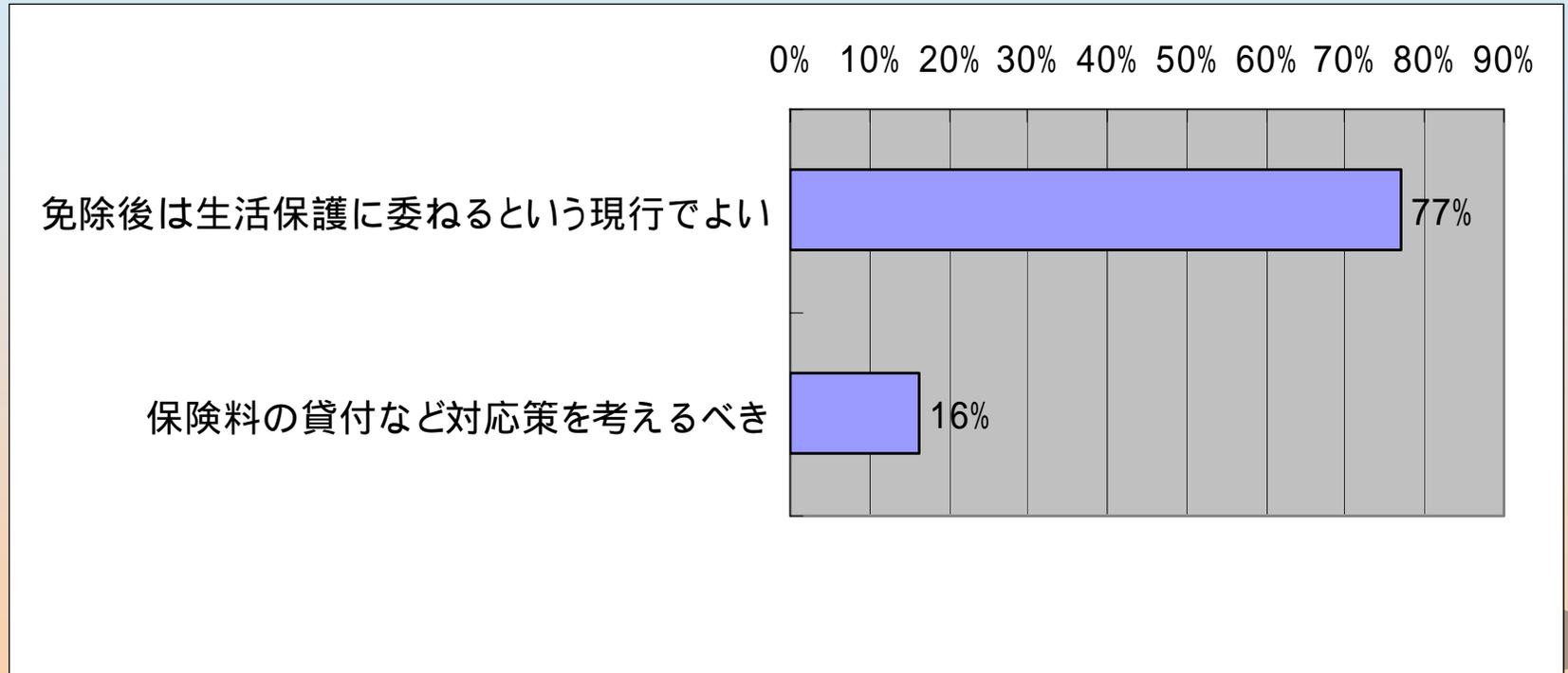
62. 厚生年金・共済年金との財政分離



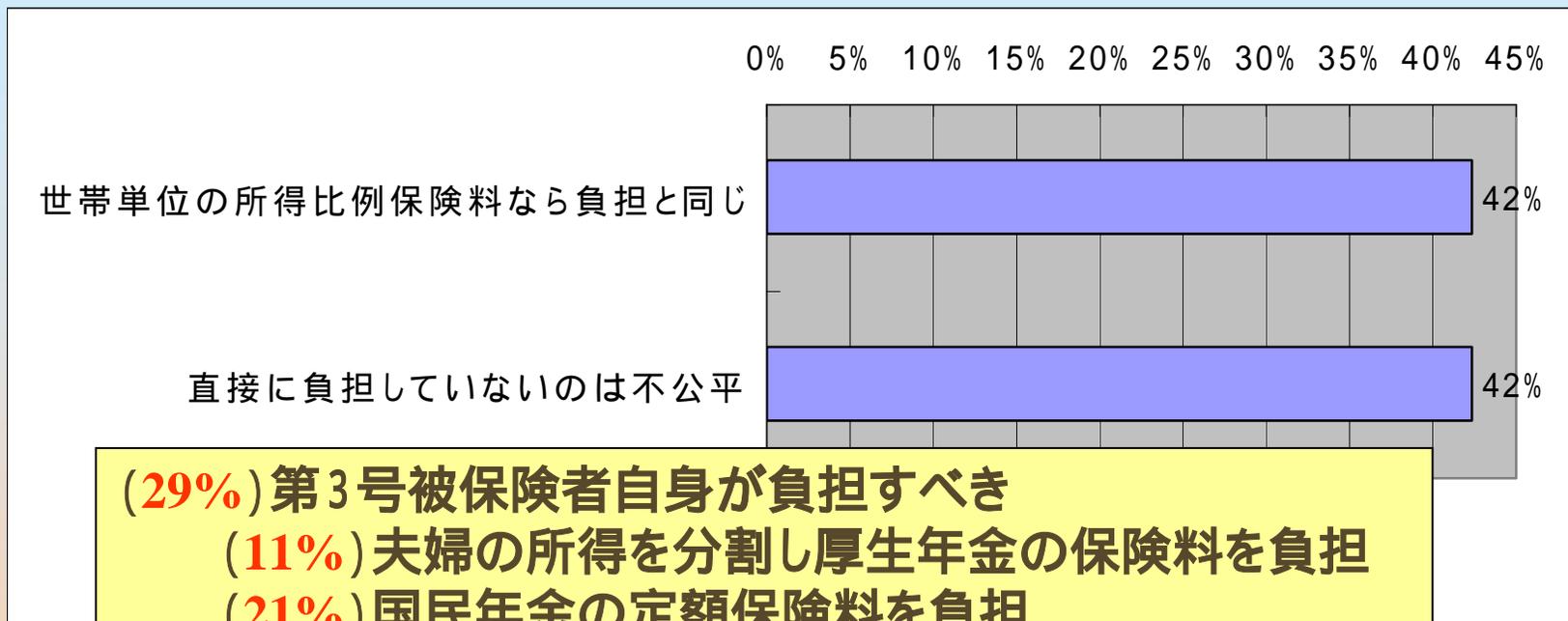
63. 基礎年金の負担方法の差異



64. 保険料免除制度



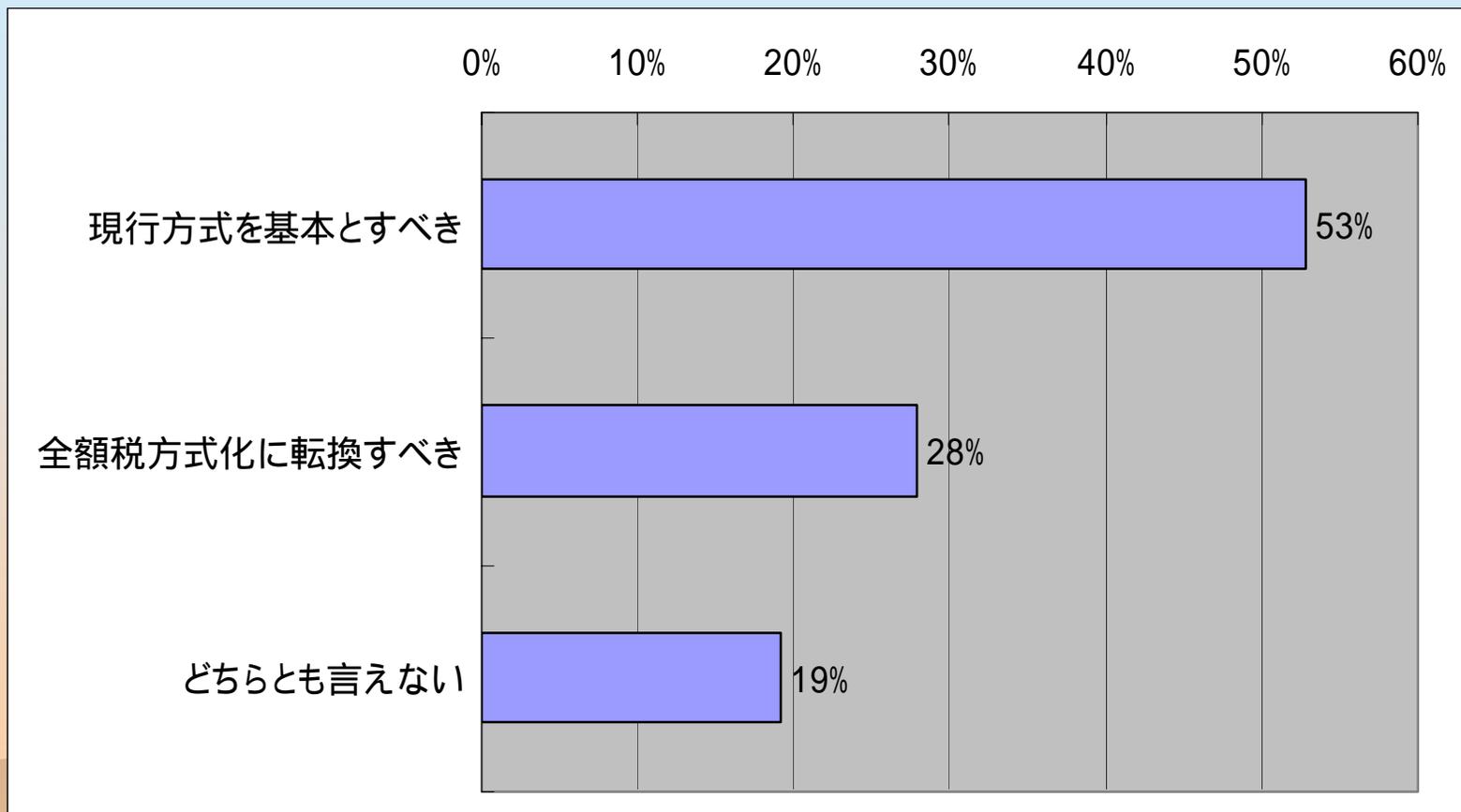
65. 第3号被保険者の保険料負担



- (29%) 第3号被保険者自身が負担すべき
 - (11%) 夫婦の所得を分割し厚生年金の保険料を負担
 - (21%) 国民年金の定額保険料を負担
- (18%) 第3号被保険の扶養者が負担すべき
 - (13%) 国民年金の定額保険料を加算して負担
 - (11%) 厚生年金・共済年金の保険料を割り増して負担
 - (1%) 厚生年金・共済年金の標準報酬上限を引き上げ

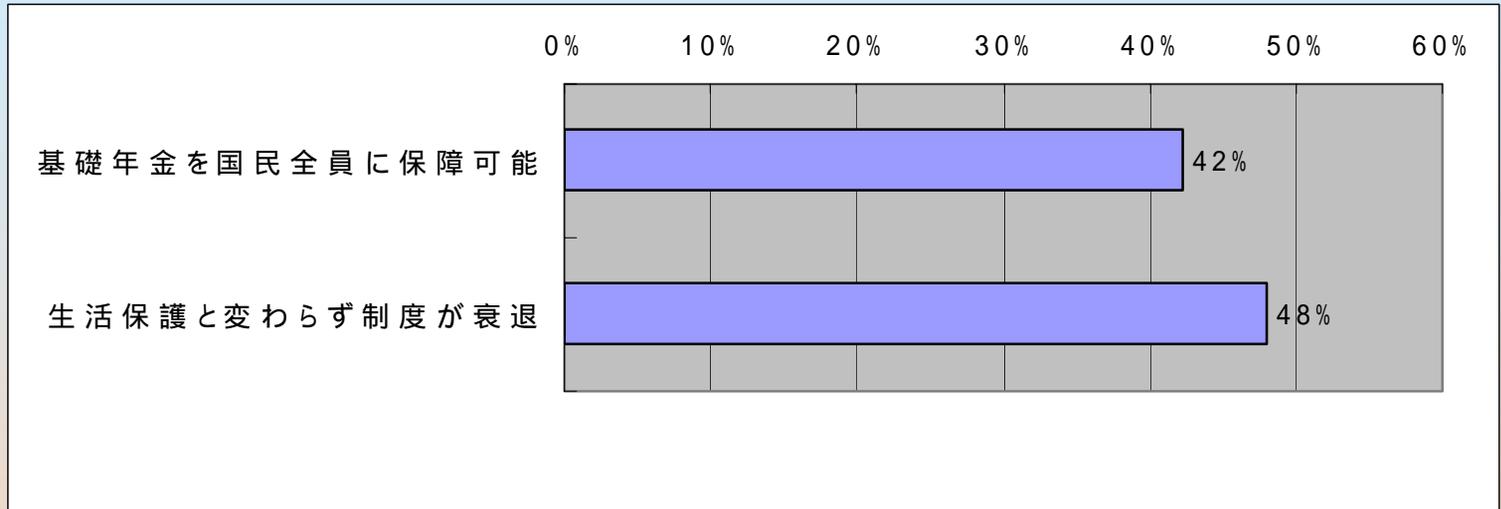
第3号は、給付も分割するのだから、所得分割して保険料を払えばよい。基礎年金の負担を統一的にするには、消費税等の間接税がよい。(財政健全化のため、消費税は15%にし、高額所得者の直接税引き上げも必要。)

5. 基礎年金の財源調達方式

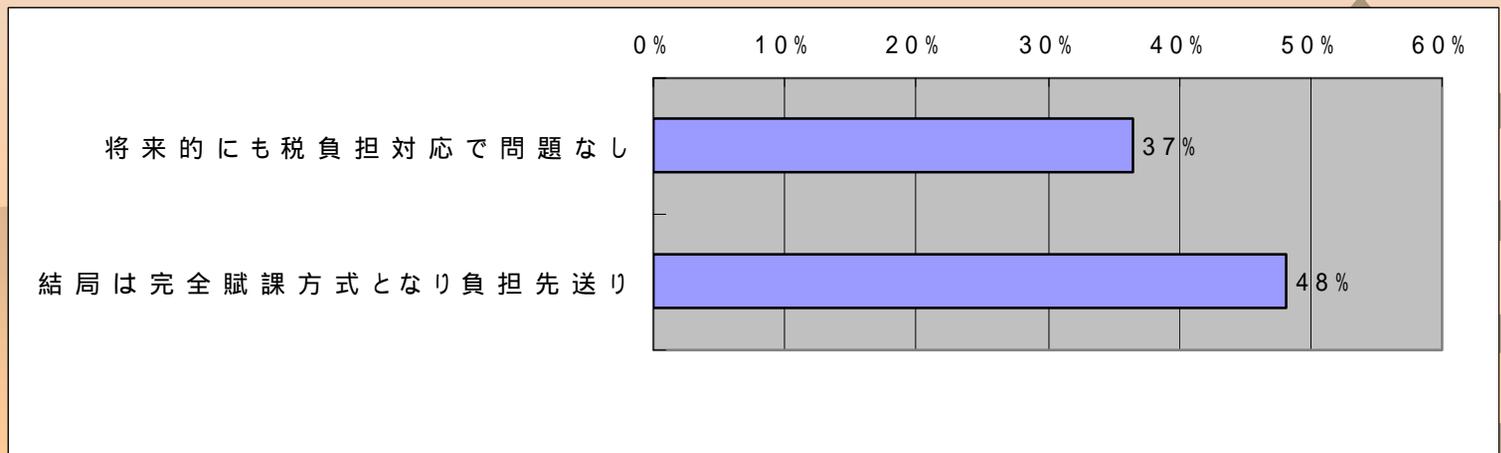


7. 全額税方式化への転換

71. 転換による国民皆年金の実現



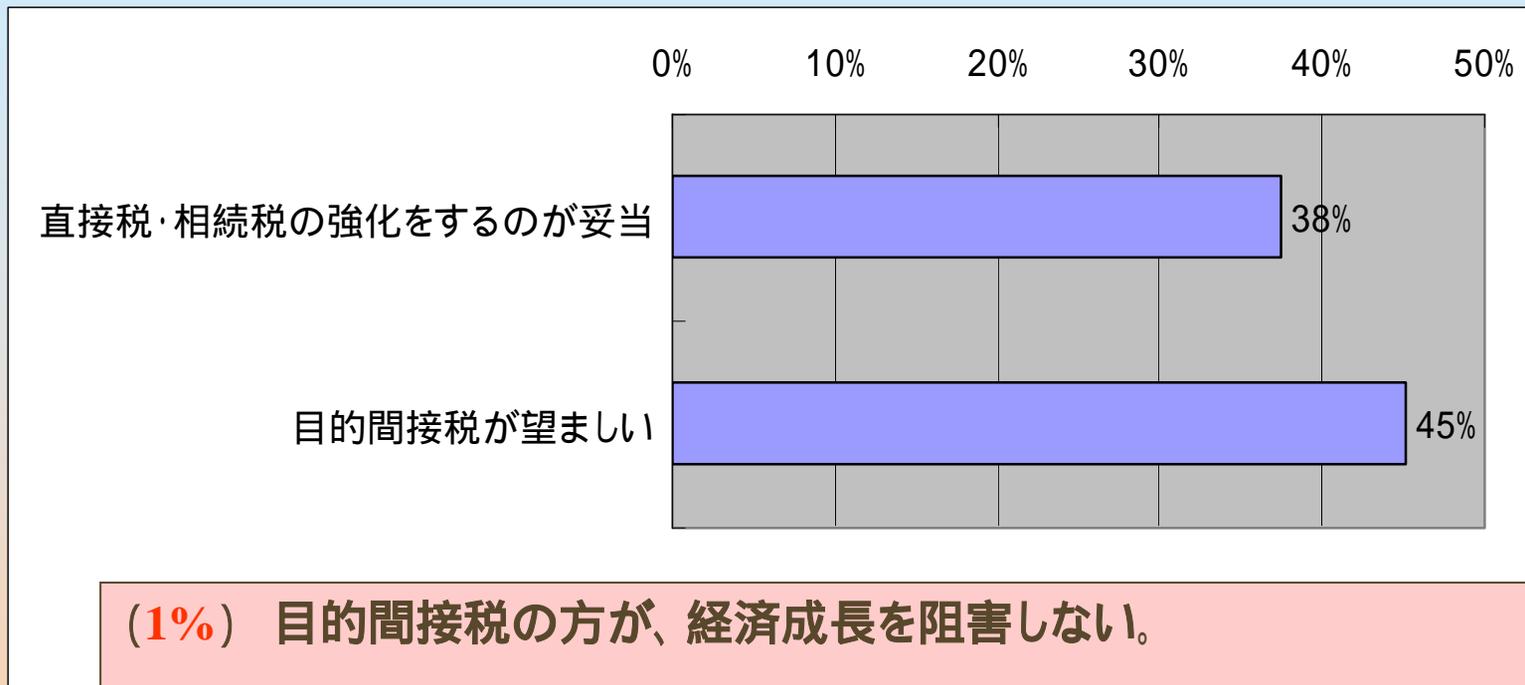
72. 財政上の注意点



< 全額税方式への転換に対する意見 >

立場	論点	論拠・意見等
賛成	未納等	間接税なら未納・未加入の問題が解決。
賛成	公平性	国民全員が各自の応益度合いに応じて負担することになる。
条件付き	移行措置	将来に向けては賛成だが、過去の未納等は（50%位は）調整すべき。過去の努力を反映する移行措置が絶対に必要。
反対	生活保護化（権利性）	全額税方式の年金は、要するに「福祉年金」である。「権利としての基礎年金」が、財政事情により否定される。新規に基礎年金を設計するとしたら、国民全員に生活保護費を支給するような制度など、考えられない。
反対	給付制限	全額税方式なら、現行の児童手当と同様に、所得制限が入る。
反対	自助阻害	国民の自己責任を支援する仕組みとすべきもの。拠出しなくても済むのなら、労働意欲が更に低下。年金のような金銭給付は社会的給付として制限すべきであり、拠出による自助を求めるべき。
反対	移行措置	有効な移行措置の設定は困難。
反対	国民の理解	基礎年金の重要性の理解を深めることなく、未納等対策などで税方式化を図るのは、安易な考え方。
反対	年金財政	厳しい国の財政事情の下で、持続可能か制度になるのか。
反対	受給資格	外国籍・外国年金との調整の取り扱いは、どうするのか。

73. 対応する税の費目



(1%) 目的間接税の方が、経済成長を阻害しない。

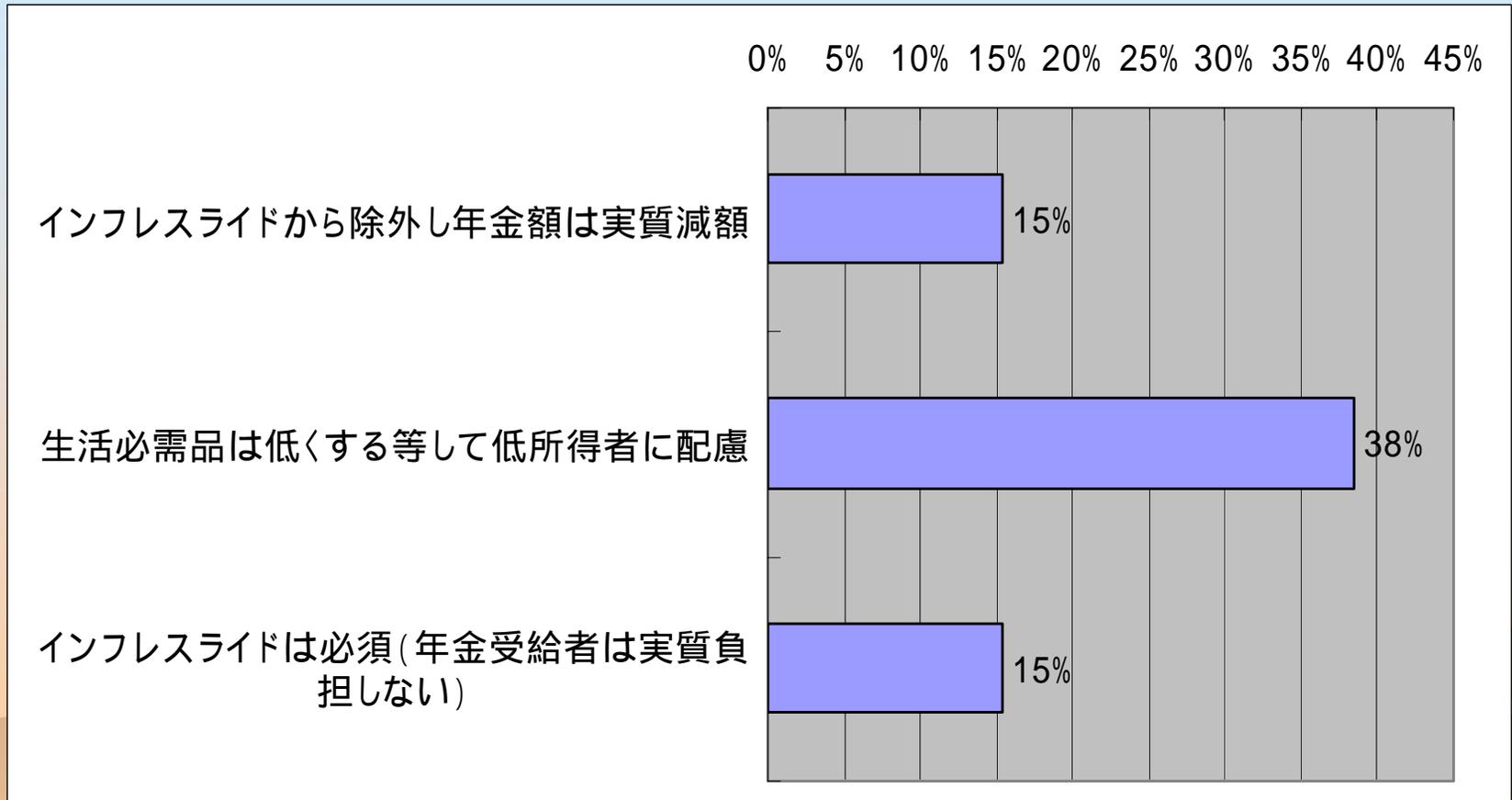
重税はインセンティブを阻害するので、広く浅く徴収できる間接税がベター。直接税で企業の負担が重くなれば、競争力に影響。

直接税か間接税かで、可処分所得が直接減るか、物価上昇を通じて間接的に減るかの違いはあれ、国民負担が同じであれば、経済成長の阻害効果は変わらない。

< 間接目的税に対する意見 >

立場	意見
賛成	<p>広く徴収するためには、目的間接税が最適。</p> <p>基礎年金の負担を統一的にするには、消費税等の間接税がよい。(財政健全化のため、消費税は15%にし、高額所得者の直接税引き上げも必要。)</p> <p>直接税の強化では、徴収逃れや海外居住の問題がある。高額所得者は所得税で十分高額を負担をしている。財源規模から、間接税以外は現実性がない。</p> <p>徴収の労力・コストおよび所得把握の問題から、「賢明な目的間接税」が次善策。</p>
反対	<p>所得把握の向上による公正な徴収が必要。</p> <p>逆進性のある間接税は社会連帯を阻害するもので断じて反対。税方式化なら、高額所得者の給付制限も必要。</p> <p>年金受給者が消費税増加分も負担すると二重の負担。</p>

7322. 国民全員が負担する目的間接税？



7323 . 目的間接税化による企業の負担軽減分

